

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	ビジョン課エネルギー対策班			
事業名	次世代エネルギー開発促進事業（平成24年度～）				連絡先	078-362-9010			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	2,011千円		553千円		10,048千円		8,365千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		5,700千円		4,700千円
		補助金・交付金	100千円		0千円		100千円		100千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	1,911千円		553千円		4,248千円		3,565千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）		（0千円）		（1,500千円）		（0千円）
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他〔環境保全基金〕）	（1,311千円）		（491千円）		（8,098千円）		（7,915千円）
		（一般財源）	（700千円）		（62千円）		（450千円）		（450千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		2.0人
			16,798千円		16,594千円		17,470千円		17,238千円
		職員給与費 a	14,542千円		14,376千円		15,214千円		15,020千円
賞与引当金繰入額 b		1,164千円		1,160千円		1,164千円		1,160千円	
退職手当引当金繰入額 c		1,092千円		1,058千円		1,092千円		1,058千円	
総コスト（①+②）	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		2.0人	
		18,809千円		17,147千円		27,518千円		25,603千円	
	[うち事業拡大部分]	[0千円]		[0千円]		[4,200千円]		[634千円]	
事業目的	地球温暖化やエネルギーセキュリティなど、エネルギーを取り巻く課題・動向に対し、本県の地域特性を踏まえたエネルギー対策の推進を図る。								
事業目的の達成度を指標	液化水素受入基地の立地や水素発電の本格導入に向けた検討	目標	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		実績（見込）	課題検討・調査実施	委員会設置	課題検討	課題検討			
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
		[うち事業拡大部分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	—				
	広域ガスパイプラインの整備に向けた国への提案	目標	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		実績（見込）	国提案	国提案	国提案	国提案			
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
		[うち事業拡大部分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	—				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化やエネルギーセキュリティ等、取り巻く課題・動向に対し、本県の地域特性を踏まえたエネルギー対策を展開していく必要がある。 ・県内への水素サプライチェーン拠点の構築に向け、関係企業や研究機関等で構成する研究会を開催し、最新技術の知見収集や関係者との調整等を進めた。今年度、パイロット規模の液化水素運搬船が運航を開始し、技術開発の加速化も見込まれることから、国や企業の動向を注視しつつ、より具体的に議論を深めていく予定。 ・あわせて、余剰再生可能エネルギー由来水素を活用したエネルギー地産地消モデルの確立に向けた調査研究を行うとともに、水素への理解促進のため、イベントへの出展等により普及啓発を行っている。 ・日本海側におけるメタンハイドレート開発に関する海底地盤調査・海洋環境調査が丹後半島北方で今年度から実施されている。早期の商用化に向けて、海洋エネルギー資源開発促進日本海連合と連携して、国への提案を行っていく。 ・長期的、継続的に取組を進めることにより、エネルギー利用の効率化や暮らしの安全・安心の確保、地域経済の活性化等にも貢献するものと期待される。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	環境政策課 活動支援班			
事業名	ふるさと兵庫こども環境体験推進事業（平成31年度～）				連絡先	078-362-9895			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	7,288千円		13,277千円		13,813千円		13,565千円	
	経費内訳	報酬・賃金	4,027千円		3,992千円		3,992千円		3,992千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	3,261千円		9,285千円		9,821千円		9,573千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(7,288千円)		(13,277千円)		(13,813千円)		(13,565千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			8,399千円		8,297千円		8,735千円		8,619千円
		職員給与費 a	7,271千円		7,188千円		7,607千円		7,510千円
賞与引当金繰入額 b		582千円		580千円		582千円		580千円	
退職手当引当金繰入額 c		546千円		529千円		546千円		529千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		15,687千円		21,574千円		22,548千円		22,184千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	県内全ての乳幼児が、一定の専門性を踏まえた環境体験プログラムを継続的に受けられる体制を構築するため、幼稚園・保育所等が段階的に実施する環境体験を支援する。								
事業目的の達成度を示す指標	派遣環境体験プログラム実施園数	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目標		60	450	500	550	累計1,500	
		実績（見込）		63	423	(393)	(550)	【R4年度】	
		（単位当たりコスト）		(249千円)	(51千円)	(57千円)	(40千円)		
	[うち事業拡大分]		-	-	-	-			
	達成率（見込）		105.0%	94.0%	(78.6%)	(100.0%)			
	県内で環境保全活動に積極的な人の割合(%)	目標		60	60	60	60		
		実績（見込）		55	56	(56)	(60)		
		（単位当たりコスト）		(285千円)	(385千円)	(403千円)	(370千円)		
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-		
達成率（見込）		91.7%	93.3%	(93.3%)	(100.0%)				
評価	持続可能な社会づくりのためには、それを支える人づくりが必要である。そのための一つの取組として、県内全ての乳幼児が一定の専門性を踏まえた環境体験プログラムを継続的に受けられる体制を構築し、支援を行っている。								
	3年目の見直し	令和1～3年度の3年間で幼稚園・保育所等879園（予定）での環境体験を支援することができたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響もあり実施数は目標に達しておらず、持続可能な社会の実現を目指すためには引き続き幼稚園・保育所等での環境体験を支援する必要がある。							

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地		所管課班	水産課漁場整備班 水大気課水質班			
事業名	豊かで美しい瀬戸内海の創生(平成28年度～)		連絡先	078-362-3480 078-362-3291			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額		
	事業費①	11,807千円	12,235千円	32,433千円	33,308千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	9,203千円	10,867千円	16,493千円	25,140千円	
		補助金・交付金	2,134千円	1,220千円	14,860千円	7,300千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	470千円	148千円	1,080千円	868千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(6,180千円)	(8,650千円)	
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(その他[環境保全基金])	(8,205千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(3,602千円)	(12,235千円)	(26,253千円)	(24,658千円)	
	人件費②(a+b+c)	従事人員	1.0人	1.0人	1.4人	1.3人	
			8,399千円	8,297千円	12,229千円	11,205千円	
		職員給与費 a	7,271千円	7,188千円	10,650千円	9,763千円	
		賞与引当金繰入額 b	582千円	580千円	815千円	754千円	
退職手当引当金繰入額 c		546千円	529千円	764千円	688千円		
総コスト(①+②)	従事人員	1.0人	1.0人	1.4人	1.3人		
		20,206千円	20,532千円	44,662千円	44,513千円		
	[うち事業拡大部分]	[0千円]	[0千円]	[20,720千円]	[0千円]		
事業目的	近年、漁獲量の減少等、瀬戸内海の生物多様性・生産性の低下が問題となっており、栄養塩類の供給等を促進するため、生物生息域の再生・創出に資する「沿岸域の環境の保全、再生及び創出」が必要である。						
事業目的の達成度を示す指標	藻場等の再生創出面積(m ²)	目標	13,550	13,800	14,050	14,300	14,300
		実績(見込)	13,650	13,832	(14,050)	(14,300)	【4年度】
	(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	(単位当たりコスト)	(1千円)	(1千円)	(3千円)	(3千円)	/
		[うち事業拡大部分]	-	-	[1千円]	-	
		達成率(見込)	100.7%	100.2%	(100.0%)	(100.0%)	
	藻場・干潟の再生創出支援事業に取り組む地域団体数	目標	5	5	5	5	5
		実績(見込)	5	3	(2)	(5)	【4年度】
		(単位当たりコスト)	(4,041千円)	(6,844千円)	(22,331千円)	(8,903千円)	/
		[うち事業拡大部分]	-	-	#####	-	
	達成率(見込)	100.0%	60.0%	(40.0%)	(100.0%)		
評価	<ul style="list-style-type: none"> 近年、瀬戸内海の貧栄養化が進行し、本県の代表的な魚種であるイカナゴにとどまらず、カレイ類、エビ類といった多くの魚種でも漁獲の低迷が顕在化している。豊かな海の再生を目指す取組を一層強化・加速させるため、漁業者等による施肥試験を実施し、底生生物等の増加による漁場環境の改善を図っていく。 工場・事業場からの栄養塩類供給増による海域への影響をシミュレーションするとともに新たな栄養塩類供給手法の確立を目指す。 施肥試験を行う周辺海域でモニタリングを行い、施肥による海域への影響を確認することにより、効果的な栄養塩類供給手法を検討する。 また、地域で同種の活動を行うノウハウのある団体や専門的な知見のある民間事業者を活用することにより、コストを抑えつつ効果の高い事業実施を図っている。 						
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	鳥獣対策課被害対策班				
事業名	<ul style="list-style-type: none"> シカ有害捕獲促進支援事業（平成19年度～） シカ有害捕獲専任班支援事業（平成23年度～） 狩猟期シカ捕獲拡大事業（平成22年度～） 				連絡先	078-362-3463				
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額		
	事業費①	238,939千円		248,635千円		240,188千円		223,026千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	76,262千円		76,262千円		76,688千円		50,526千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	162,677千円		172,373千円		163,500千円		172,500千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(84,500千円)		(85,500千円)		(84,791千円)		(69,694千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他〔鳥獣害対策事業受託費収入〕）	(139,154千円)		(156,212千円)		(136,500千円)		(136,500千円)	
		（一般財源）	(15,285千円)		(6,923千円)		(18,897千円)		(16,832千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	2.1人		2.1人		2.1人		2.1人	
			17,638千円		17,424千円		18,344千円		18,100千円	
		職員給与費 a	15,269千円		15,095千円		15,975千円		15,771千円	
		賞与引当金繰入額 b	1,222千円		1,218千円		1,222千円		1,218千円	
退職手当引当金繰入額 c		1,147千円		1,111千円		1,147千円		1,111千円		
総コスト（①+②）	従事人員	2.1人		2.1人		2.1人		2.1人		
		256,577千円		266,059千円		258,532千円		241,126千円		
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[0千円]		[3,000千円]		[0千円]		
事業目的	シカによる農林業被害の防止や森林植生衰退を抑制するため、市町による有害捕獲を促進するとともに、狩猟期においても狩猟者による捕獲を推進し、生息密度の低減を図る。									
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】			
	シカ捕獲頭数	目標	46,000	46,000	46,000	46,000	46,000頭			
	（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI）） （活力あるふるさとひょうご実現プログラム（目標）） （全県ビジョン推進方策フォローアップ指標）	実績（見込）		40,937	46,186	(46,000)	(46,000)	【毎年度】		
		（単位当たりコスト）		(6千円)	(6千円)	(6千円)	(5千円)			
		〔うち事業拡大分〕				[0千円]				
		達成率（見込）		89.0%	100.4%	(100.0%)	(100.0%)			
	シカによる農林業被害額 ※ 目標値未滿を達成目標とする	目標		170,000千円	167,000千円	164,000千円	161,000千円	152,000千円		
		実績（見込）		154,546千円	149,630千円	(164,000千円)	(161,000千円)	【R7年度】		
（単位当たりコスト）			(2千円)	(2千円)	(2千円)	(1千円)				
（環境基本計画 計画指標の内数）	〔うち事業拡大分〕				[0千円]					
	達成率（見込）		90.9%	89.6%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度のシカによる農林業被害額は約1億5千万円と、近年のピークであった平成22年度の約4億7千万円に対して減少しているが、依然として高い水準にある。 農林業被害等の防止を図るため、市町が許可する有害鳥獣捕獲に加え、狩猟者によるシカの積極的な捕獲を進める。 									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	自然環境課自然環境保全班			
事業名	特定外来生物被害対策事業（平成18年度～）				連絡先	078-362-3274			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	12,787千円		14,433千円		17,386千円		16,460千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	10,621千円		12,267千円		15,244千円		14,865千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	2,166千円		2,166千円		2,142千円		1,595千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他〔環境保全基金〕）	（2,166千円）		（2,166千円）		（2,142千円）		（1,216千円）
		（一般財源）	（10,621千円）		（12,267千円）		（15,244千円）		（15,244千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.8人		1.8人		1.8人		1.8人
			15,119千円		14,934千円		15,724千円		15,514千円
		職員給与費 a	13,088千円		12,938千円		13,693千円		13,518千円
		賞与引当金繰入額 b	1,048千円		1,044千円		1,048千円		1,044千円
退職手当引当金繰入額 c		983千円		952千円		983千円		952千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.8人		1.8人		1.8人		1.8人	
		27,906千円		29,367千円		33,110千円		31,974千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	市町によるアライグマ、ヌートリアの捕獲及び安楽死処分の実施経費の一部を助成し、迅速かつ効果的な捕獲を進め、アライグマ、ヌートリアの分布域拡大・定着の防止と、農林業・生活環境被害の低減を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	年間捕獲頭数	目標	7,000	8,000	8,000	8,000	8,000頭		
	（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI）） （活力あるふるさとひょうご実現プログラム（目標）） （全県ビジョン推進方策フォローアップ指標）	実績（見込）		7,269	8,588	(8,000)	(8,000)	【毎年度】	
		（単位当たりコスト）		(4千円)	(3千円)	(4千円)	(4千円)		
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-		
	達成率（見込）		103.8%	107.4%	(100.0%)	(100.0%)			
	アライグマ・ヌートリアによる農業被害額 ※ 目標値未滿を達成目標とする （環境基本計画 計画指標の内数）	目標		66,000千円	64,000千円	62,000千円	60,000千円	55,000千円	
		実績（見込）		54,957千円	52,100千円	(62,000千円)	(60,000千円)	【7年度】	
（単位当たりコスト）			(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)			
[うち事業拡大分]			-	-	-	-			
達成率（見込）		120.1%	122.8%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・アライグマ、ヌートリアは近年急速に生息分布を拡大し、シカ、イノシシに次ぎ深刻な農業被害を及ぼしており、また屋根裏への侵入や糞尿など、生活環境においても被害を及ぼしている外来生物を排除する支援が必要である。 ・捕獲活動等への支援による捕獲防除が進み、農業被害額、被害面積は減少傾向にあり、令和2年度の被害額は52,100千円と、被害が増加し始めた平成18年度以降、最小の被害額となっている。 ・農業被害の減少効果のある7千頭以上の捕獲を継続しているため、引き続き、捕獲目標を8千頭として、より一層の捕獲を進めている。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	自然環境課自然環境保全班			
事業名	上山高原等における貴重種保全対策事業（令和4年度～）				連絡先	078-362-3274			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	0千円		0千円		0千円		7,300千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		2,500千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		4,005千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		795千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(2,500千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[ふるさと寄附金]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(1,000千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(3,800千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.7人
			—		—		—		6,033千円
		職員給与費 a	—		—		—		5,257千円
		賞与引当金繰入額 b	—		—		—		406千円
退職手当引当金繰入額 c		—		—		—		370千円	
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.7人	
		—		—		—		13,333千円	
	[うち事業拡大部分]	—		—		—		[0千円]	
事業目的	上山高原等においてイヌワシを頂点とする生態ピラミッドの保全を行い、イヌワシの生息に適した環境の整備を行う。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		扇ノ山及び美方ペアの繁殖成功 ※R9までの繁殖成功を事業目標とする	目 標	—	—	—	※	繁殖成功【9年度】	
		実績（見込）	—	—	—	※			
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
		[うち事業拡大部分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	—	—	—	—			
		目 標	—	—	—	—			
		実績（見込）	—	—	—	—			
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
		[うち事業拡大部分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	—	—				
評価	<p>・イヌワシは、兵庫県版レッドリスト（鳥類）Aランク、文化財保護法の「国天然記念物」、種の保存法の「国内希少野生動植物種」に指定される絶滅危惧種。県内のつがいは2ペア（美方、扇ノ山）のみとなっており、年齢等から5年以内につがいが0になることが危惧されている。</p> <p>・令和3年8月、環境省が、「イヌワシ生息地拡大・改善に向けた全体目標」を策定。（「兵庫県・中国ブロック」の目標つがい数：10、目標繁殖成功率：20%）</p> <p>・こうした状況を受け、本県においても、①但馬イヌワシ・エイドプロジェクトチームの創設、②餌場状況調査及び保全計画策定、③生息環境（餌場）の確保、④ふるさと寄附金を活用した保全機運の醸成等を実施する。これにより、絶滅危惧種イヌワシの保護・増殖、及びこれを通じた生態ピラミッドの保全を行う。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	鳥獣対策課被害対策班			
事業名	有害鳥獣捕獲狩猟者育成プロジェクト（平成26年度～）				連絡先	078-362-3463			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	12,842 千円		11,240 千円		10,886 千円		10,886 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	11,143 千円		9,973 千円		9,286 千円		9,286 千円
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	1,699 千円		1,267 千円		1,600 千円		1,600 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(6,421千円)		(5,620千円)		(5,443千円)		(6,091千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(6,421千円)		(5,620千円)		(5,443千円)		(0千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(4,795千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,200 千円		4,149 千円		4,368 千円		4,310 千円
		職員給与費 a	3,636 千円		3,594 千円		3,804 千円		3,755 千円
		賞与引当金繰入額 b	291 千円		290 千円		291 千円		290 千円
退職手当引当金繰入額 c		273 千円		265 千円		273 千円		265 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		17,042 千円		15,389 千円		15,254 千円		15,196 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	有害鳥獣捕獲に従事する優秀な担い手を確保するため、狩猟初心者への捕獲技術習得のための研修会開催や狩猟体験会の開催等の支援を実施								
事業目的の達成度を示す指標	有害鳥獣捕獲入門講座の受講者数	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目 標		30人	30人	30人	30人	30人	
		実績（見込）		29人	15人	(30人)	(30人)	【毎年度】	
		（単位当たりコスト）		(588 千円)	(1,026 千円)	(508 千円)	(507 千円)	/	
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-		
	達成率（見込）		96.7%	50.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	有害鳥獣捕獲班員(銃)育成人数	目 標		210人	230人	250人	270人	累計 330人	
		実績（見込）		169人	197人	(250人)	(270人)	【R7年度】	
		（単位当たりコスト）		(101 千円)	(78 千円)	(61 千円)	(56 千円)	/	
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-		
達成率（見込）			80.5%	85.7%	(100.0%)	(100.0%)			
評価	<p>・将来にわたり農林業被害防止や捕獲による個体数管理を維持していくうえで、狩猟者の高齢化等に対応していくため、狩猟者の確保や技能向上対策が必要である。</p> <p>・有害鳥獣捕獲入門講座の受講者も市町の有害捕獲活動に参加するなど後継者育成も進みつつあり、目標も概ね達成しているが、引き続き、狩猟者の育成を図り捕獲実施体制の確立に取り組んでいく。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系		環境先進地			所管課班		鳥獣対策課被害対策班			
事業名		ストップ・ザ・獣害対策（平成27年度～）			連絡先		078-362-3463			
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①		21,400千円	21,400千円	21,400千円	0千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円				
		委託料	10,600千円	10,619千円	12,000千円	0千円				
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円				
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円				
		その他需用費等	10,800千円	10,781千円	9,400千円	0千円				
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(21,400千円)	(21,400千円)	(21,400千円)	(0千円)				
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)				
		(その他[])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)				
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)				
	人件費② (a+b+c)		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.0人				
			4,200千円	4,149千円	4,368千円	0千円				
	職員給与費 a	3,636千円	3,594千円	3,804千円	0千円					
	賞与引当金繰入額 b	291千円	290千円	291千円	0千円					
退職手当引当金繰入額 c	273千円	265千円	273千円	0千円						
総コスト (①+②)		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.0人					
		25,600千円	25,549千円	25,768千円	0千円					
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]					
事業目的	集落ぐるみでの加害個体の捕獲を進め、農業被害の軽減を図るため、捕獲指導員を配置・養成し、捕獲指導員による集落ぐるみでの捕獲活動や侵入防止柵の設置・点検・補修等の被害対策を指導する。									
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】			
	ストップ・ザ・獣害捕獲指導集落数	目 標	250集落	250集落	250集落	—	250集落			
		実績（見込）	164集落	161集落	(250集落)	—	【毎年度】			
		(単位当たりコスト)	(156千円)	(159千円)	(103千円)	—				
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
	達成率（見込）	65.6%	64.4%	(100.0%)	—					
	農業被害の「深刻」な集落の割合 ※ 目標値未達を達成目標とする (第2期シカ管理計画)	目 標	12.0%	12.0%	12.0%	—	12.0%			
		実績（見込）	11.5%	11.5%	(12.0%)	—	【3年度】			
		(単位当たりコスト)	(2,226千円)	(2,222千円)	(2,147千円)	—				
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
達成率（見込）	104.3%	104.3%	(100.0%)	—						
評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・野生動物による農林業被害を効果的に防止するうえで、狩猟者による捕獲に加え、被害集落が集落ぐるみで捕獲等の取り組みを推進することが不可欠である。 ・森林動物研究センターでの研修を受講した捕獲指導員の現場指導により、迅速かつ地域の実情に応じた取り組みがされている。 ・しかし、より効果的な対策として、現状把握・捕獲・検証等の総合的対策支援を行うため、集落ごとの特性に応じて、機動的な指導ができるよう、事業を統合再編することとし、ストップ・ザ・獣害対策は、鳥獣被害集落自立サポート事業の実践対策へ移行させ拡充した。 									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系		環境先進地		所管課班		鳥獣対策課被害対策班								
事業名		シカ丸ごと1頭活用大作戦（平成27年度～）		連絡先		078-362-3463								
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額					
	事業費①		17,632千円		34,795千円		55,812千円		53,516千円					
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		委託料	12,131千円		26,220千円		38,000千円		38,000千円					
		補助金・交付金	5,501千円		8,575千円		17,812千円		15,516千円					
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円					
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(12,131千円)		(26,220千円)		(38,000千円)		(38,000千円)					
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		（その他〔環境保全基金〕）	(600千円)		(600千円)		(572千円)		(550千円)					
		（一般財源）	(4,901千円)		(7,975千円)		(17,240千円)		(14,966千円)					
	人件費②（a+b+c）		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人				
			2,520千円		2,489千円		2,621千円		2,586千円					
	職員給与費 a		2,181千円		2,156千円		2,282千円		2,253千円					
	賞与引当金繰入額 b		175千円		174千円		175千円		174千円					
退職手当引当金繰入額 c		164千円		159千円		164千円		159千円						
総コスト（①+②）		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員						
		20,152千円		37,284千円		58,433千円		56,102千円						
[うち事業拡大分]		[3,705千円]		[600千円]		[1,412千円]		[0千円]						
事業目的	捕獲したシカを地域資源として利用拡大を図るため、シカ肉処理加工施設整備や捕獲したシカの搬入促進支援、シカ肉利用の普及啓発を実施													
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		元年度実績		2年度実績		3年度見込		4年度目標		最終目標【年度】	
	シカ処理加工頭数		目 標		8,000頭		9,000頭		9,000頭		10,000頭		10,000頭	
	(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))		実績(見込)		8,367頭		10,203頭		(9,000頭)		(10,000頭)		【R7年度】	
	(活力あるふるさとひょうご実現プログラム(目標))		(単位当たりコスト)		(2千円)		(4千円)		(6千円)		(6千円)			
	(全県ビジョン推進方策フォローアップ指標)		[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		-			
	適正処理頭数		目 標		500頭		500頭		500頭		500頭		500頭	
			実績(見込)		500頭		500頭		(500頭)		(500頭)		【毎年度】	
			(単位当たりコスト)		(40千円)		(75千円)		(117千円)		(112千円)			
			[うち事業拡大分]		[7千円]		[1千円]		[3千円]		-			
			達成率(見込)		100.0%		100.0%		(100.0%)		(100.0%)			
評価	<p>・ 捕獲したシカの活用は、地域資源の有効活用として地域の活性化にもつながり有効な取り組みである。</p> <p>また、利用できない個体の適正処理は、有害鳥獣の誘引抑止や廃棄物の減量化に有効である。</p> <p>・ 狩猟者やシカ肉処理加工施設、飲食店等の連携した取り組みや、処理施設への搬入支援などにより、シカの適正処理、シカ肉等への需要拡大が進んでいる。</p>													
3年目の見直し	-													

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	鳥獣対策課被害対策班			
事業名	指定管理鳥獣捕獲等事業（平成28年度～）				連絡先	078-362-3463			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	24,000千円		24,000千円		34,000千円		44,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	18,000千円		18,000千円		28,500千円		38,500千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	6,000千円		6,000千円		5,500千円		5,500千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(14,500千円)		(14,500千円)		(24,500千円)		(34,500千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(9,500千円)		(9,500千円)		(9,500千円)		(9,500千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人
			3,359千円		3,319千円		3,494千円		3,448千円
		職員給与費 a	2,908千円		2,875千円		3,043千円		3,004千円
		賞与引当金繰入額 b	233千円		232千円		233千円		232千円
退職手当引当金繰入額 c		218千円		212千円		218千円		212千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人	
		27,359千円		27,319千円		37,494千円		47,448千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[10,000千円]		[10,000千円]	
事業目的	<p>生息数が多く農林業に多大な被害を与える指定管理鳥獣（シカ・イノシシ）の生息密度を低減するため、高標高地域等の捕獲圧が低い地域で、県が委託により捕獲を実施。 また、ICT等を活用した大型捕獲オリなど効果的な捕獲手法等の開発・効果検証を実施。</p>								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	シカ・イノシシの有害捕獲目標	目標	29,000頭	38,500頭	38,500頭	38,500頭	38,500頭		
		実績（見込）	33,596頭	35,979頭	(38,500頭)	(38,500頭)	【毎年度】		
	シカ:23,500頭 イノシシ:15,000頭 (環境基本計画指標の内数)	(単位当たりコスト)	(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	[0千円]	[0千円]			
	達成率（見込）	115.8%	93.5%	(100.0%)	(100.0%)				
	シカ目撃効率 ※目標値未滿を達成目標とする	目標	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
		実績（見込）	1.22	1.21	(1.00)	(1.00)	【R7年度】		
	(単位当たりコスト)	(22,425千円)	(22,578千円)	(37,494千円)	(47,448千円)	/			
	[うち事業拡大分]	-	-	[10,000千円]	[10,000千円]				
達成率（見込）	82.0%	82.6%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<p>・シカ、イノシシの生息域の拡大により、農林業被害や自然生態系への影響が増加している地域もあることから、迅速かつ適正な個体数管理が必要である。 ・市町による有害捕獲や狩猟による捕獲が困難な条件不利地において、捕獲方法の選定や生息環境等の調査を行うとともに、調査を基にした科学的・計画的な捕獲を強化することで、生息密度の低減効果が期待される。 ・さらに令和4年度から、近隣県と協力した広域的な捕獲を行うため、県境を跨ぐ広域的な捕獲計画を作成し、その計画に基づく連携した捕獲活動を行なう。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	鳥獣対策課被害対策班				
事業名	ツキノワグマ被害対策事業（平成11年度～）				連絡先	078-362-3463				
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額		
	事業費①	10,535千円		8,559千円		11,161千円		11,161千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	4,600千円		6,357千円		3,400千円		3,400千円	
		補助金・交付金	1,000千円		500千円		500千円		500千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	4,935千円		1,702千円		7,261千円		7,261千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）	
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）	
		（その他[]）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）	
		（一般財源）	（10,535千円）		（8,559千円）		（11,161千円）		（11,161千円）	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
			4,200千円		4,149千円		4,368千円		4,310千円	
職員給与費 a		3,636千円		3,594千円		3,804千円		3,755千円		
賞与引当金繰入額 b		291千円		290千円		291千円		290千円		
退職手当引当金繰入額 c		273千円		265千円		273千円		265千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人		
		14,735千円		12,708千円		15,529千円		15,471千円		
	[うち事業拡大分]	[1,000千円]		[4,233千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的	県内のツキノワグマは保護施策により絶滅の危機を脱したと考えられるが、個体数の増加に伴い、集落への出没増が懸念されている。クマの個体数管理と被害対策を推進するため、出没個体の有害捕獲の強化並びに錯誤捕獲された個体の放獣、近隣府県と連携した広域管理指針の策定等を実施									
事業目的の達成度を示す指標	ツキノワグマ出没情報件数 ※ 目標値未滿を達成目標とする	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		目 標		400頭	750頭	750頭	750頭	400～800		
		実績（見込）		787頭	520頭	(750頭)	(750頭)	【毎年度】		
		（単位当たりコスト）		(19千円)	(24千円)	(21千円)	(21千円)			
	《目標値》 豊作年：400件 並作年：750件 凶作年：800件	[うち事業拡大分]		[1千円]	[8千円]	—	—			
	達成率（見込）		50.8%	144.2%	(100.0%)	(100.0%)				
	ツキノワグマによる人身被害件数 ※ 目標値に向け低減させることを達成目標とする	目 標		0件	0件	0件	0件	0件		
		実績（見込）		2件	2件	(0件)	(0件)	【毎年度】		
（単位当たりコスト）			(7,368千円)	(6,354千円)	—	—				
[うち事業拡大分]			[500千円]	[2,117千円]	—	—				
達成率（見込）		—	—	—	—					
評価	・ツキノワグマの生息数の回復に伴い、集落への出没や人身事故が発生しており、出没被害対策が急務である。 ・市町や地元との連携による集落に出没させない環境整備や、狩猟等により捕獲された個体情報を生息数調査に活用するなど、出没抑制や個体数管理を効率的・効果的に進めている。									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	鳥獣対策課被害対策班			
事業名	捕獲専門家チームによる有害捕獲強化事業（平成30年度～）				連絡先	078-362-3463			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	1,160千円		720千円		34,412千円		20,757千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	1,160千円		720千円		34,412千円		20,757千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(168千円)		(0千円)		(14,700千円)		(10,200千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔鳥獣対策事業受託費収入〕）	(992千円)		(0千円)		(18,955千円)		(9,800千円)
		（一般財源）	(0千円)		(720千円)		(757千円)		(757千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.7人		0.7人		0.7人		0.7人
			5,879千円		5,808千円		6,114千円		6,033千円
		職員給与費 a	5,090千円		5,032千円		5,325千円		5,257千円
		賞与引当金繰入額 b	407千円		406千円		407千円		406千円
退職手当引当金繰入額 c		382千円		370千円		382千円		370千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.7人		0.7人		0.7人		0.7人	
		7,039千円		6,528千円		40,526千円		26,790千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	有害捕獲従事者の減少等で、市町で有害捕獲が対応困難な地域において、市町の要請により、県が編成した捕獲専門家チームを派遣し、捕獲活動を実施する。								
事業目的の達成度を示す指標	捕獲専門家チームによる捕獲頭数 ※シカ捕獲46,000頭の内数	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目 標		1,000	1,000	1,000	500	500頭	
		実績（見込）		24	0	(1,000)	(500)	【毎年度】	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]		(293千円)	—	(41千円)	(54千円)		
	達成率（見込）		2.4%	0.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	シカによる農林業被害額 ※目標値未滿を達成目標とする (環境基本計画 計画指標の内数)	目 標		170,000千円	167,000千円	164,000千円	161,000千円	152,000千円	
		実績（見込）		154,546千円	149,630千円	(164,000千円)	(161,000千円)	【R7年度】	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
達成率（見込）			90.9%	89.6%	(100.0%)	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> シカ、イノシシの生息域の拡大により、農林業被害や自然生態系への影響が増加している地域もあることから、迅速な捕獲体制の整備が必要である。 県が主導で捕獲専門家チームを編成し捕獲を実施することで、狩猟者が少ないなど捕獲体制が脆弱な市町や市境等での捕獲を促進する。 都市部等の意欲ある狩猟者をチーム員として登録しているが、有害捕獲が必要な地域で、地域外からの参入に抵抗感が強く、利用が低調な状況である。捕獲圧強化のため、目標頭数を見直した上で、引き続き専門家チームの利用を働きかけていく。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	鳥獣対策課被害対策班			
事業名	狩猟期イノシシ捕獲拡大事業（平成30年度～）				連絡先	078-362-3463			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	18,461千円		28,502千円		41,335千円		41,779千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	695千円		1,713千円		6,435千円		6,879千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	17,766千円		26,789千円		34,900千円		34,900千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(623千円)		(3,157千円)		(10,400千円)		(10,400千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔鳥獣対策事業受託費収入〕）	(17,143千円)		(24,451千円)		(24,500千円)		(24,500千円)
		（一般財源）	(695千円)		(894千円)		(6,435千円)		(6,879千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.7人		0.7人		0.7人		0.7人
			5,879千円		5,808千円		6,114千円		6,033千円
職員給与費 a		5,090千円		5,032千円		5,325千円		5,257千円	
賞与引当金繰入額 b		407千円		406千円		407千円		406千円	
退職手当引当金繰入額 c		382千円		370千円		382千円		370千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.7人		0.7人		0.7人		0.7人	
		24,340千円		34,310千円		47,449千円		47,812千円	
	[うち事業拡大分]	[4,720千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	繁殖力が高いイノシシを狩猟期においても積極的に捕獲するため、農業被害が大きい淡路地域や捕獲数が落ち込む本州部の狩猟期終盤に対して、捕獲報償金を支給し捕獲拡大を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	イノシシ狩猟期捕獲頭数 (環境基本計画指標の内数)	目標	12,000頭	10,000頭	10,000頭	10,000頭	10,000頭	【7年度】	
		実績（見込）	7,965頭	8,446頭	(10,000頭)	(10,000頭)			
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	(3千円) [1千円]	(4千円) -	(5千円) -	(5千円) -			
		達成率（見込）	66.4%	84.5%	(100.0%)	(100.0%)			
	イノシシ農業被害額 (第5次環境基本計画指標) ※ R元年度～目標設定	目標	171,000千円	165,000千円	159,000千円	153,000千円	135,000千円	【7年度】	
		実績（見込）	182,903千円	181,862千円	(159,000千円)	(153,000千円)			
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	(0千円) [0千円]	(0千円) -	(0千円) -	(0千円) -			
達成率（見込）		93.5%	90.7%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度のイノシシによる農業被害額は約1億8千万円と、近年のピークであった平成25年度の約2億7千万円に対して減少傾向にあるが、引き続き取組を進める必要がある。 農業被害等の防止を図るため、市町が許可する有害鳥獣捕獲に加え、狩猟者によるイノシシの積極的な捕獲が必要である。 狩猟期の捕獲報償金の支給や、ICT大型捕獲オリ、捕獲センサー付くりわなの貸与等の取組により、狩猟期の捕獲を支援していく。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系		環境先進地		所管課班		鳥獣対策課被害対策班								
事業名		鳥獣被害集落対策事業（令和元年度～）		連絡先		078-362-3463								
事業に要するコスト	区分		元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額					
	事業費①		0千円		1,272千円		43,170千円		0千円					
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		委託料	0千円		0千円		9,500千円		0千円					
		補助金・交付金	0千円		1,272千円		33,670千円		0千円					
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円					
	（財源内訳）	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		(その他[])	(0千円)		(0千円)		(9,500千円)		(0千円)					
		(一般財源)	(0千円)		(1,272千円)		(33,670千円)		(0千円)					
	人件費② (a+b+c)	従事人員		0.7人		0.7人		0.7人		0.0人				
				5,879千円		5,808千円		6,114千円		0千円				
		職員給与費 a	5,090千円		5,032千円		5,325千円		0千円					
		賞与引当金繰入額 b	407千円		406千円		407千円		0千円					
退職手当引当金繰入額 c		382千円		370千円		382千円		0千円						
総コスト (①+②)		従事人員 0.7人		従事人員 0.7人		従事人員 0.7人		従事人員 0.0人						
		5,879千円		7,080千円		49,284千円		0千円						
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[9,500千円]		[0千円]						
事業目的	野生鳥獣による農業被害は減少傾向にあるが、依然として農業被害が深刻、大きいと訴える集落が多くあり、集落自らの被害対策を推進するため、民間の被害対策専門家の派遣や不要果樹の伐採等寄せ付け集落づくりを支援する。													
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分		元年度実績		2年度実績		3年度見込		4年度目標		最終目標【年度】	
	農業被害が「深刻」「大きい」集落の割合 ※ 目標値未滿を達成目標とする (第2期シカ管理計画)		目標		11.0%		11.0%		11.0%		—		11.0%	
			実績(見込)		11.5%		11.5%		(11.0%)		—		【8年度】	
			(単位当たりコスト)		(511千円)		(616千円)		(4,480千円)		—		/	
			[うち事業拡大分]		—		—		[864千円]		—			
	達成率(見込)		95.7%		95.7%		(100.0%)		—					
	獣害ベルト整備箇所数		目標		100箇所		100箇所		100箇所		—		100箇所	
			実績(見込)		3箇所		9箇所		(100箇所)		—		【毎年度】	
			(単位当たりコスト)		(1,960千円)		(787千円)		(493千円)		—		/	
			[うち事業拡大分]		—		—		[95千円]		—			
達成率(見込)		3.0%		9.0%		(100.0%)		—						
評価	<ul style="list-style-type: none"> 野生動物による農林業被害を効果的に防止するうえで、狩猟者による捕獲に加え、被害集落やその周辺集落が地域ぐるみで被害対策の取り組みを促進させることが不可欠であるが、被害集落が多数あり対策の必要性は理解するものの、被害対策業務の予算化が難しい市町が多く、取組みが低調となっている。 被害防止に有効な防護柵等の整備や点検を実施する体制ができていないなど、集落での被害対策の取り組みが不十分な集落を中心に、市町が鳥獣被害対策の知識・技術を有する民間事業者への委託により、被害対策の総合的な指導に取り組む「鳥獣被害集落ローラー作戦」を展開する。 また、鳥獣被害対策の取り組み効果を知ってもらい、積極的な取り組みを促すため、野生動物の集落エリアへの侵入を低減させる緩衝帯整備等の取り組みを支援する。 なお、令和3年度から、被害集落ら市町をまたぐなど広域的な被害対策が必要な地域において県が民間事業者に委託して、総合的な被害対策を実施していくとともに、被害対策ツールである獣害ベルト整備事業の活用を実施している。 													
3年目の見直し	集落での捕獲指導と被害対策指導、不要果樹の除去等の獣類を寄せ付けない対策を個々に実施していたが、集落ごとの特性に応じて、機動的な指導ができるよう、事業を統合再編することとし、鳥獣被害集落対策事業は、被害集落自立サポート事業（カルテ・処方箋の策定、環境整備支援）へ移行させ拡充した。													

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	鳥獣対策課被害対策班			
事業名	鳥獣被害集落自立サポート事業（令和4年度～）				連絡先	078-362-3463			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	0千円		0千円		0千円		34,400千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		22,000千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		10,000千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		2,400千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（24,400千円）
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他[]）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（一般財源）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（10,000千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	-		-		-		従事人員 0.7人
			-		-		-		6,033千円
		職員給与費 a	-		-		-		5,257千円
		賞与引当金繰入額 b	-		-		-		406千円
退職手当引当金繰入額 c		-		-		-		370千円	
総コスト（①+②）	従事人員	-		-		-		従事人員 0.7人	
		-		-		-		40,433千円	
	[うち事業拡大部分]	-		-		-		[0千円]	
事業目的	被害状況と効果的な被害対策等を明記したカルテ、処方箋の策定を支援し、それらに基づいて、現地アドバイザーが現地で指導等を実施し、集落が自立した被害対策に取り組むための集落全体の取りまとめる役割を担う「集落リーダー」を養成する。								
事業目的の達成度指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			農林業被害軽減集落数割合	目 標	-	-	-	23%	100%
		実績（見込）	-	-	-	(23%)	【8年度】		
	対象集落220のうち、被害状況が(事業前)「深刻・大きい」→(事業後)「軽減・小さい」に変更した集落を支援実施集落数	(単位当たりコスト)	-	-	-	(1,758千円)	/		
		[うち事業拡大部分]	-	-	-	-			
		達成率（見込）	-	-	-	(100%)			
		目 標	-	-	-	50集落		220集落	
	実績（見込）	-	-	-	(50集落)	【8年度】			
	(単位当たりコスト)	-	-	-	(809千円)	/			
	[うち事業拡大部分]	-	-	-	-				
達成率（見込）	-	-	-	(100%)					
評価	被害集落への対策は、捕獲指導を行うストップ・ザ・獣害対策、被害対策指導を行う鳥獣対策サポーター派遣支援事業、不要果樹の除去等獣害を寄せ付けない対策を行う獣害ベルト緊急整備事業と個別に展開していたが、被害集落自らが被害状況を把握、対策を検討、対策の実践ができるよう一体的な指導を行うこととした。本事業では、農業集落のうち、集落での被害対策に取り組みたいとする220集落を5カ年で取組み、農業被害の軽減を図ることとしている。集落ぐるみでの被害対策の取組みが周辺集落に波及していくことを期待している。								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調査

施策体系		環境先進地		所管課班		温暖化対策課計画班				
事業名		地域創生！再エネ発掘プロジェクト(平成29年度～)		連絡先		078-362-3284				
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①		883千円		4,551千円		5,835千円		4,900千円	
	経費内訳	報酬・賃金	53千円		131千円		131千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	767千円		4,420千円		5,611千円		4,900千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	63千円		0千円		93千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(その他[環境保全基金])	(883千円)		(4,551千円)		(5,835千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(4,900千円)	
	人件費② (a+b+c)		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			8,399千円		8,297千円		8,735千円		8,619千円	
	職員給与費 a		7,271千円		7,188千円		7,607千円		7,510千円	
	賞与引当金繰入額 b		582千円		580千円		582千円		580千円	
退職手当引当金繰入額 c		546千円		529千円		546千円		529千円		
総コスト (①+②)		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
		9,282千円		12,848千円		14,570千円		13,519千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的	県内の再エネの発電量は太陽光発電が約7割を占めており、今後は小水力発電やバイオマス発電（熱電併給含む）、小型風力発電等の再エネをバランス良く導入することが必要となっている。そこで、地域の活性化にも大きな期待が持てる地域資源を活かした再エネの導入を検討する地域団体等の事業立ち上げ時の取組等を支援し、県内の地域主導による再エネの普及を目指す。									
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】			
	地域団体等が再エネ導入に向けて取り組みをすすめた件数	目 標	10	10	10	10	10件			
		実績(見込)	5	7	(3)	(10)	【毎年度】			
	(地域創生！再エネ発掘プロジェクト事業支援総件数)	(単位当たりコスト)	(1,856千円)	(1,835千円)	(4,857千円)	(1,352千円)	/			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-				
	(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	達成率(見込)	50.0%	(70.0%)	(30.0%)	(100.0%)	/			
		再生可能エネルギーの発電量(億kWh)	目 標	45	50	53		56	80億kWh	
	第5次兵庫県環境基本計画に基づく目標値および兵庫県地球温暖化対策推進計画に基づく目標値	実績(見込)	41	47	(53)	(56)	【12年度】			
(単位当たりコスト)		-	-	-	-	/				
[うち事業拡大分]	-	-	-	-						
達成率(見込)	91.1%	94.0%	(100.0%)	(100.0%)						
評価	・県内の再生可能エネルギー発電量の約7割を占める太陽光発電は、発電量の変動や適地減少、買取価格の引き下げ等により導入ペースの鈍化が予想されるなどの課題がある。このため、太陽光発電や小水力発電、バイオマス発電などの種別毎のバランスにも配慮しながら、現時点で十分活用できていない地域資源を新たなエネルギー源として、より一層活かすことが必要であり、全県的なモデルとなり得る地域団体等の再エネ導入の取組を支援する。 ・実績に合わせて事業費を減らす等、適正なコスト設定となっている。									
3年目の見直し	-									

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	温暖化対策課推進班			
事業名	住宅用創エネルギー・省エネルギー設備設置特別融資事業(平成23年度～)				連絡先	078-362-3284			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	663,179千円		518,445千円		3,260,341千円		470,443千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	663,179千円		518,445千円		3,260,341千円		470,443千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[貸付金償還金])	(663,179千円)		(518,445千円)		(3,260,341千円)		(470,443千円)
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	1.7人		1.7人		1.7人		1.7人
			14,278千円		14,105千円		14,849千円		14,652千円
		職員給与費 a	12,361千円		12,220千円		12,932千円		12,767千円
		賞与引当金繰入額 b	989千円		986千円		989千円		986千円
退職手当引当金繰入額 c		928千円		899千円		928千円		899千円	
総コスト (①+②)	従事人員	1.7人		1.7人		1.7人		1.7人	
		677,457千円		532,550千円		3,275,190千円		485,095千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	融資制度を利用して自ら居住する住宅に創エネルギー・省エネルギー設備を導入する者に対して、金利負担を軽減することにより、設備の一層の普及を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	スマートライフ設備導入支援件数(住宅用創エネ・省エネ融資、家庭用創エネ・省エネ蓄エネ設備補助の件数合計)(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)(目標))	目標	500	500	500	500	500件		
		実績(見込)	978	642	(246)	(500)	【毎年度】		
		(単位当たりコスト)	(693千円)	(830千円)	(13,314千円)	(970千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率(見込)	195.6%	128.4%	(49.2%)	(100.0%)				
	家庭部門の温室効果ガス排出量削減率%(2013年度比)第5次兵庫県環境基本計画に基づく目標値(「兵庫県地球温暖化対策推進計画」(R3.3改定)に基づき見直した目標値)なお、実績は3年後の年度末に出るため見込とする)	目標	16.2	18.9	21.6	24.3	45.9		
		実績(見込)	(16.2)	(18.9)	(21.6)	(24.3)	【12年度】		
(単位当たりコスト)		-	-	-	-				
[うち事業拡大分]		-	-	-	-				
達成率(見込)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・融資件数はH31年度10件、R2年度は19件、R3.1末現在14件の申し込みがあった。実績は低調ではあるが、温室効果ガスの削減に向け、家庭部門の対策が重要であることから、創エネ・省エネ・蓄エネ設備の導入に係る費用の負担を大幅に軽減し、導入を促進する低利融資制度が引き続き必要である。 ・R3年度予算額では事業コストが高かったが、R4年度から実績に合わせて融資枠(46億円→3億円)を引き下げ、適正なコスト設定となっている。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地		所管課班	環境政策課活動支援班 水大気課大気班 温暖化対策課推進班・計画班				
事業名	環境創造型社会推進事業(平成30年度～)		連絡先	078-362-9895 078-362-3285 078-362-3284				
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	42,218千円	115,934千円	107,884千円	119,104千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	42,218千円	115,934千円	107,884千円	119,104千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[環境創造協会拠出金・環境保全基金])	(42,218千円)	(115,934千円)	(107,884千円)	(106,604千円)		
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(12,500千円)		
	人件費②(a+b+c)	従事人員	1.9人	1.4人	1.4人	1.4人		
		15,958千円	11,616千円	12,229千円	12,067千円			
職員給与費 a		13,815千円	10,063千円	10,650千円	10,514千円			
賞与引当金繰入額 b		1,106千円	812千円	815千円	812千円			
退職手当引当金繰入額 c		1,037千円	741千円	764千円	741千円			
総コスト(①+②)	従事人員	1.9人	1.4人	1.4人	1.4人			
		58,176千円	127,550千円	120,113千円	131,171千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	脱炭素社会の実現に向け、令和3年度中に改定予定の「兵庫県地球温暖化対策推進計画」では、温室効果ガス削減目標や再生可能エネルギー導入目標を強化する予定であり、目標達成のため、FCVの普及に必要な不可欠な水素ステーションの整備や中小事業者や家庭向けに創エネ、省エネ設備導入を促す補助を行う。							
事業目的の達成度を示す指標	年度ごとの水素ステーション立地数(活力あるふるさと兵庫実現プログラム)	目標	1	1	1	2	20	
		実績(見込)	0	1	(0)	(2)	【12年度】	
		(単位当たりコスト)	(0千円)	(52,489千円)	(0千円)	(32,543千円)		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
	温室効果ガス排出量削減率(%)(2013年度比)第5次兵庫県環境基本計画に基づく目標値(「兵庫県地球温暖化対策推進計画」(R3.3改定)に基づき見直した目標値)なお、実績は3年後の年度末に出るため見込とする)	目標	13.3	15.6	17.9	20.1	38.0	
		実績(見込)	(13.3)	(15.6)	(17.9)	(20.1)	【12年度】	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
達成率(見込)		(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・大気環境の改善や地球温暖化対策のため、兵庫県燃料電池自動車普及促進ビジョンを策定し、燃料電池自動車(FCV)の普及を促進している。FCVの普及に必要な不可欠な水素供給設備の整備促進を図るため、平成30年度から水素ステーションの整備費に対する補助事業を実施しており、令和4年度からは新たにパッケージ型水素供給設備(小規模水素ステーション)を補助対象に加える。 ・兵庫県地球温暖化対策推進計画に基づき、2030年に向けて温室効果ガスを各部門で大幅に削減する必要があり、産業・業務部門で、省エネ設備改修や省エネ化工事、再エネ設備設置に対する費用を補助する。 ・家庭部門においては、家庭用蓄電システムに加えて令和4年度からはV2Hに対する補助もを行い、支援制度の拡充を図る。なお、太陽光発電システムについては、家庭用蓄電システムやV2Hと同時に設置のみ補助対象とし、エネルギーの効率的利用に資する取り組みに対して支援を行う。 ・再生可能エネルギーの導入等「持続可能な地域づくり」につながる事業を「自ら立案・事業化」し、地域へ効果を波及させる人材を育成するとともに、高校生を対象とした「次代の兵庫の環境創造活動を担うリーダー」を育成することにより、環境創造型社会を推進する。 ・補助対象を拡充する等し、脱炭素社会の実現を目指していく。 							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地			所管課班	温暖化対策課推進班			
事業名	再生可能エネルギーによる地産地消モデルの構築事業			連絡先	078-362-3284			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	—	10,694千円	9,985千円	10,000千円			
	経費内訳	報酬・賃金	—	88千円	0千円	0千円		
		委託料	—	10,000千円	9,985千円	10,000千円		
		補助金・交付金	—	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	—	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	—	606千円	0千円	0千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	—	(10,000千円)	(4,993千円)	(7,500千円)		
		(県債)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[環境保全基金])	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	—	694千円	(4,992千円)	(2,500千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員	—	従事人員 1.0人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人		
			—	7,521千円	2,621千円	2,586千円		
		職員給与費 a	—	7,188千円	2,282千円	2,253千円		
		賞与引当金繰入額 b	—	174千円	175千円	174千円		
退職手当引当金繰入額 c		—	159千円	164千円	159千円			
総コスト (①+②)	従事人員	—	従事人員 1.0人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人			
		—	18,215千円	12,606千円	12,586千円			
	[うち事業拡大分]	—	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	地域への再生可能エネルギー導入を促進するため、地域に賦存する再エネ資源を活用し、地域内で持続可能な形でエネルギーや資源が循環する「地域循環共生圏」を創出する。							
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
	地域団体等が再エネ導入に向けて取り組みをすすめた件数 (地域創生！再エネ発掘プロジェクト事業支援総件数)	目 標	—	10	10	10	10件	
		実績(見込)	—	7	(3)	(10)	【毎年度】	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	(2,602千円)	(4,202千円)	(1,259千円)		
		達成率(見込)	—	70.0%	(30.0%)	(100.0%)		
	再生可能エネルギーの発電量(億kWh) 第5次兵庫県環境基本計画に基づく目標値および兵庫県地球温暖化対策推進計画に基づく目標値	目 標	—	50	53	56	80億kWh	
		実績(見込)	—	47	(53)	(56)	【12年度】	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	—		
達成率(見込)		—	94.0%	(100.0%)	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 荒廃農地の再生やため池の水面利用とあわせた太陽光発電の設置など、これまで設置が進んでこなかった未利用スペースを活用した再エネ導入の可能性を調査し、県内の太陽光発電ポテンシャルを引き出し、各地域において地域循環共生圏モデルを構築する。 ・ 民間事業者を活用して事業実施すること等により、人件費コスト削減を行っている。 							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調査

施策体系	環境先進地			所管課班	林務課木材利用班			
事業名	兵庫県産木材利用木造住宅特別融資事業（昭和60年度～）			連絡先	078-362-9224			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	26,723,600千円	26,760,020千円	26,338,420千円	22,052,090千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	26,723,600千円	26,760,020千円	26,338,420千円	22,052,090千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他〔貸付金償還金〕）	(26,723,600千円)	(26,760,020千円)	(26,338,420千円)	(22,052,090千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.3人	1.3人	1.3人	0.8人		
			10,919千円	10,786千円	11,356千円	6,895千円		
		職員給与費 a	9,452千円	9,344千円	9,889千円	6,008千円		
		賞与引当金繰入額 b	757千円	754千円	757千円	464千円		
退職手当引当金繰入額 c		710千円	688千円	710千円	423千円			
総コスト（①+②）	従事人員	1.3人	1.3人	1.3人	0.8人			
		26,734,519千円	26,770,806千円	26,349,776千円	22,058,985千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	県産木材の利用促進に向けて、県産木材を30%以上使用した木造住宅の新築・増改築、または県産木材の内装材を30㎡以上使用する住宅リフォームを行う県民に対し、長期固定で低金利の融資を行う。							
事業目的の達成度を示す指標	県産木材利用木造住宅建設戸数(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
		目 標		1,100	1,100	1,100	—	—
		実績（見込）		1,106	1,006	(1,100)	—	—
		(単位当たりコスト)		(24,172千円)	(26,611千円)	(23,954千円)	—	—
		[うち事業拡大分]		—	—	—	—	—
	達成率（見込）		100.5%	91.5%	(100.0%)	—	—	
	—	目 標		—	—	—	—	—
		実績（見込）		—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)		—	—	—	—	—
		[うち事業拡大分]		—	—	—	—	—
達成率（見込）			—	—	—	—	—	
評価	・県産木材を利用した住宅への低利融資を行うことにより、県産木材を利用した木造住宅の建設が進み、住宅分野での県産木材の利用促進に寄与してきた。 ・コロナ禍の影響による住宅着工戸数の減少等により、県産木材利用木造住宅建設戸数の達成率は2年度実績91.5%となっている。 ・民間金融機関の商品開発が進む等により当該融資制度の魅力が薄れており、貸付実績が低迷しているため、令和4年度以降の新規貸付を停止し、今後は「ひょうごの木の家」設計支援事業の拡充により、県産木材の利用促進を図る。							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	林務課林政調整班			
事業名	森林環境譲与税事業（令和元年度～）				連絡先	078-362-3161			
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①		116,230 千円	141,914 千円	191,265 千円	204,143 千円			
	経費内訳	報酬・賃金	36 千円	60 千円	0 千円	100 千円			
		委託料	76,430 千円	92,002 千円	124,743 千円	127,522 千円			
		補助金・交付金	32,539 千円	33,800 千円	59,000 千円	69,000 千円			
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
		その他需用費等	7,225 千円	16,052 千円	7,522 千円	7,521 千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(その他[森林環境事業基金])	(116,230千円)	(141,914千円)	(191,265千円)	(204,143千円)			
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	1.4人	従事人員	1.2人	従事人員	1.2人	従事人員	1.2人
				11,759 千円	9,956 千円	10,482 千円	10,343 千円		
		職員給与費 a	10,179 千円	8,626 千円	9,128 千円	9,012 千円			
		賞与引当金繰入額 b	815 千円	696 千円	698 千円	696 千円			
退職手当引当金繰入額 c		764 千円	635 千円	655 千円	635 千円				
総コスト (①+②)	従事人員	1.4人	従事人員	1.2人	従事人員	1.2人	従事人員	1.2人	
			127,989 千円	151,870 千円	201,747 千円	214,486 千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[15,708千円]	[15,172千円]				
事業目的	森林林業に関する専門部署が設置されていない市町を支援するため、ワンストップ総合窓口である「ひょうご森づくりサポートセンター」の設置や森林林業に関する知識・技術を習得する市町職員向けの研修等を実施する。また、住宅や公共・民間施設等の建築物に対する県産木材の利用促進を図るため、木造住宅に対する設計支援等を実施する。								
事業目的の達成度を示す指標	森林環境譲与税を活用した非経済林での間伐面積 (ha) (新ひょうごの森づくり(計画))	目 標	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	【年度】	
		実績 (見込)	372	553	(1,200)	(1,200)	【毎年度】		
		(単位当たりコスト)	(344 千円)	(275 千円)	(168 千円)	(179 千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	[13千円]	[13千円]			
	達成率 (見込)	31.0%	46.1%	(100.0%)	(100.0%)				
	県産木材利用木造住宅建設戸数(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目 標	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	【年度】	
		実績 (見込)	1,106	1,006	(1,100)	(1,100)	【毎年度】		
		(単位当たりコスト)	(116 千円)	(151 千円)	(183 千円)	(195 千円)			
[うち事業拡大分]		—	—	[14千円]	[14千円]				
達成率 (見込)	100.5%	91.5%	(100.0%)	(100.0%)					
評 価	<ul style="list-style-type: none"> 市町が実施する森林整備を支援することで、元年度から2年度にかけて実績が伸びており、条件不利地（非経済林）での間伐の推進につながっている。目標達成に向けて、引き続き取組支援などを実施していく。 県産木材を利用した木造住宅のPR活動や設計に対する支援により、県産木材利用木造住宅建設戸数は例年目標並に達成できている。さらに、木製品のPRを強化し、多くの県民が利用可能な施設の木質化を支援することで、県産木材利用に向けた意識醸成が図られ、さらなる県産木材の需要拡大を図っていく。 								
3年目の見直し	市町譲与税が令和6年度に向けて段階的に増額する予定のなか、林業の専門職がない市町が大多数であることから、事業内容を求められる支援等に適時に見直しつつ、引き続き市町支援を中心に事業を継続する。また、県産木材のさらなる需要拡大を図るため、「ひょうごの木の家」設計支援事業を拡充（横架材に県産木材を使う場合上乘せ支援）し、県産木材の魅力を見せる住宅の設計を支援する。								

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	林務課造林計画班			
事業名	リモートセンシング技術者養成研修事業（令和2年度～）				連絡先	078-362-3461			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	—		5,956千円		5,100千円		5,202千円	
	経費内訳	報酬・賃金	—		0千円		0千円		0千円
		委託料	—		4,994千円		5,100千円		5,202千円
		補助金・交付金	—		0千円		0千円		0千円
		貸付金	—		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	—		962千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（県債）	—		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他[[森林環境事業基金]	—		（5,956千円）		（5,100千円）		（5,202千円）
		（一般財源）	—		（0千円）		（0千円）		（0千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—		従事人員 0.2人		従事人員 0.2人		従事人員 0.2人
			—		1,797千円		1,747千円		1,724千円
		職員給与費 a	—		1,539千円		1,521千円		1,502千円
		賞与引当金繰入額 b	—		110千円		116千円		116千円
退職手当引当金繰入額 c		—		148千円		109千円		106千円	
総コスト（①+②）	従事人員	—		従事人員 0.2人		従事人員 0.2人		従事人員 0.2人	
		—		7,753千円		6,847千円		6,926千円	
	[うち事業拡大分]	—		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	森林環境譲与税の配分増額前倒しにより、森林整備と付随する現地測量の大幅な増加が見込まれるが、林業従事者の減少が進み労務確保が困難な状況であり、事業体の体制整備が急務となっている。そこで、近年普及が進むリモートセンシング技術を活用することで現地測量の省力化を図り、森林整備に必要な労務を確保することで森林整備を推進するとともに、森林クラウドシステムへの情報集積を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	森林環境譲与税を活用した非経済林での間伐面積(ha) (新ひょうごの森づくり(計画))	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目 標	—	—	1,200	1,200	1,200	1,200	
		実績（見込）	—	—	553	(1,200)	(1,200)	【毎年度】	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	(14千円)	(6千円)	(6千円)		
	達成率（見込）	—	—	46.1%	(100.0%)	(100.0%)			
	—	目 標	—	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—	—		
	評価	<ul style="list-style-type: none"> ・リモートセンシング技術を活用することで、事業開始前より現地測量の省力化が図られていることから、条件不利地（非経済林）での間伐の推進へと繋がっている。 ・測量成果品はデジタルデータとして森林クラウドシステムへ集積することで、森林情報の一元管理が推進される。 							
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	林務課木材利用班			
事業名	林地残材活用ビジネスモデル確立事業（令和4年度～）				連絡先	078-362-9224			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	-		-		-		7,675千円	
	経費内訳	報酬・賃金	-		-		-		0千円
		委託料	-		-		-		7,675千円
		補助金・交付金	-		-		-		0千円
		貸付金	-		-		-		0千円
		その他需用費等	-		-		-		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	-		-		-		（0千円）
		（県債）	-		-		-		（0千円）
		（その他〔森林環境事業基金〕）	-		-		-		（7,675千円）
		（一般財源）	-		-		-		（0千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.5人
			-		-		-		4,310千円
		職員給与費 a	-		-		-		3,755千円
		賞与引当金繰入額 b	-		-		-		290千円
退職手当引当金繰入額 c		-		-		-		265千円	
総コスト（①+②）	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.5人	
		-		-		-		11,985千円	
	[うち事業拡大分]	-		-		-		[0千円]	
事業目的	主伐後の再造林を促すとともに、バイオマス発電の需要にも応えるため、建築用材として利用できない林地残材の活用ビジネスモデルを確立する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			林地残材1tあたりの集材経費(円/t以下)	目 標	-	-	-	4,100	4,100
		実績（見込）	-	-	-	(4,100)	【R5】		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	(3千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率（見込）	-	-	-	(100.0%)			
	再造林面積(ha)	目 標	-	-	-	30	30		
		実績（見込）	-	-	-	(30)	【R5】		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	(399千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率（見込）	-	-	-	(100.0%)				
評価	主伐後の再造林を促すとともに、バイオマス発電の需要にも応えるため、資材の選定等、効率的な林地残材の集材方法を実証する。								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	林務課林政調整班			
事業名	緑の青年就業準備給付金事業（平成29年度～）				連絡先	078-362-3161			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	10,798千円		4,291千円		42,637千円		19,387千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	10,640千円		4,257千円		40,300千円		17,050千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	158千円		34千円		2,337千円		2,337千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（10,798千円）		（4,291千円）		（42,637千円）		（19,287千円）
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他[]）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（一般財源）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（100千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,200千円		4,149千円		4,368千円		4,310千円
		職員給与費 a	3,636千円		3,594千円		3,804千円		3,755千円
		賞与引当金繰入額 b	291千円		290千円		291千円		290千円
退職手当引当金繰入額 c		273千円		265千円		273千円		265千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		14,998千円		8,440千円		47,005千円		23,697千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	給付金の支給により、青年の修学を支援し、林業への就業希望者の裾野拡大を図り、森林林業の持続的かつ健全な発展を目指す。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		新規就業者数/年間(人) (ひょうご農林水産ビジョン2030(成果指標))	目標	30	30	30	30	30	
		実績(見込)	51	50	(30)	(30)	【毎年度】		
		(単位当たりコスト)	(294千円)	(169千円)	(1,567千円)	(790千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率(見込)	170.0%	166.7%	(100.0%)	(100.0%)			
	—	目標	—	—	—	—	—		
		実績(見込)	—	—	—	—			
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率(見込)	—	—	—	—				
評価	<ul style="list-style-type: none"> 新規就業者を継続的に確保・育成していくため、就業に向けて技術・知識の習得等を行う者を支援する必要がある。給付金による就学の支援は、例年達成率が100%を超えていることから、青年の就業意欲の喚起につながるため有効である。 森林大学校等関係機関との連携により給付対象者の選定や、給付期間中及び就業後のフォローを行い、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努力していく。 令和4年度予算は、過去の給付状況を踏まえて、適切な規模とする。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		環境先進地		所管課班	水産課漁場整備班			
事業名		豊かな海再生種苗量産技術開発（令和2年度～）		連絡先	078-362-9230			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	—	6,182千円	6,182千円	—			
	経費内訳	報酬・賃金	—	0千円	0千円	—		
		委託料	—	6,182千円	6,182千円	—		
		補助金・交付金	—	0千円	0千円	—		
		貸付金	—	0千円	0千円	—		
		その他需用費等	—	0千円	0千円	—		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	(0千円)	(0千円)	—		
		（県債）	—	(0千円)	(0千円)	—		
		（その他[]）	—	(0千円)	(0千円)	—		
		（一般財源）	—	(6,182千円)	(6,182千円)	—		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	0.1人	0.1人	—		
			—	830千円	874千円	—		
		職員給与費 a	—	719千円	761千円	—		
		賞与引当金繰入額 b	—	58千円	58千円	—		
退職手当引当金繰入額 c		—	53千円	55千円	—			
総コスト（①+②）	従事人員	—	0.1人	0.1人	—			
		—	7,012千円	7,056千円	—			
	[うち事業拡大分]	—	[0千円]	[0千円]	—			
事業目的	本県瀬戸内海では、総量規制等により水質が大きく改善する中、栄養塩濃度の大幅な低下により貧栄養化が進行しており、養殖ノリの色落ちやイカナゴの不漁、エビやカレイ等底魚類の減少など水産資源への悪影響が顕在化している。新たに豊かな海の再生に資する水産生物としてナマコ・アジアカエビの種苗生産技術開発を進め、栄養塩の供給を促進する。							
事業目的の達成度を示す指標	ナマコの種苗生産数 （単位：尾）	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
		目 標	—	25,000	50,000	—	50,000	
		実績（見込）	—	49,400	(75,000)	—	【4年度】	
		（単位当たりコスト）	—	(0千円)	(0千円)	—		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	197.6%	(150.0%)	—			
	アジアカエビの種苗生産数 （単位：尾）	目 標	—	500,000	1,250,000	—	2,500,000	
		実績（見込）	—	540,000	(1,540,000)	—	【4年度】	
		（単位当たりコスト）	—	(0千円)	(0千円)	—		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
達成率（見込）		—	108.0%	(123.2%)	—			
評価	・従来から実施してきた資源増強のための種苗放流に加え、漁場環境の改善や生物生産性の回復に効果があると考えられるナマコ・アジアカエビの種苗放流を積極的に行うことで、海底からの栄養塩供給を促し、豊かな海の再生に向けた栽培漁業の新たな役割を果たしていく。 ・令和2年度、3年度ともに技術開発が順調に進み目標値を上回る見込み。技術開発が順調に進み、早期に種苗の本格生産に移行することが可能な状況となったことから、令和4年度からは淡路栽培漁業センターにて本格生産を実施予定。							
	3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系		環境先進地		所管課班		公園緑地課整備班	
事業名		尼崎21世紀の森子育て支援型公園事業（平成28年度～）		連絡先		078-362-9310	
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額	
	事業費①		18,900千円	18,900千円	15,400千円	15,400千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	18,900千円	18,900千円	15,400千円	15,400千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他〔基金繰入金〕）	(9,450千円)	(9,450千円)	(7,700千円)	(7,700千円)	
		（一般財源）	(9,450千円)	(9,450千円)	(7,700千円)	(7,700千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	
		1,781千円	1,762千円	1,797千円	1,724千円		
職員給与費 a		1,541千円	1,542千円	1,539千円	1,502千円		
賞与引当金繰入額 b		109千円	110千円	110千円	116千円		
退職手当引当金繰入額 c		131千円	110千円	148千円	106千円		
総コスト（①+②）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人		
		20,681千円	20,662千円	17,197千円	17,124千円		
〔うち事業拡大分〕		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的	子育て支援型公園である尼崎21世紀の森では、誰にでも開かれたオープンスペースを提供するという従来のサービスの枠を超え、親が安心して小さい子どもを遊ばせることができるよう、幼児向けに特別に用意された専用空間を提供したり、公園の有する自然環境を活かした体験型学習プログラムを提供したりするなど、子どもの成長の積極的な支援を実施している。						
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
	事業による集客数	目 標	31,000	33,530	34,030	35,530	-
		実績（見込）	40,630	21,847	(23,540)	(35,530)	
		（単位当たりコスト）	(1千円)	(1千円)	(1千円)	(0千円)	
		〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	
	達成率（見込）	131.1%	65.2%	(69.2%)	(100.0%)		
	子育て支援事業において実施したイベント利用者アンケート「満足」の割合（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目 標	60	61	62	63	65
		実績（見込）	84	78	(80)	(63)	【令和6年度】
		（単位当たりコスト）	(247千円)	(265千円)	(216千円)	(272千円)	
		〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	
達成率（見込）	139.3%	127.9%	(128.2%)	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・尼崎の森中央緑地において環境学習プログラムや親子で楽しめるイベントを実施し、利用促進を図ることで、中央緑地における生物多様性の森づくりに対する理解が深まり、将来的な尼崎21世紀の森づくりへの参加に繋がる。 ・尼崎市からの協力金を地域振興基金に積み立てることにより財源を確保し、効率的な事業実施を図っている。 ・継続的な集客対策に取り組み、中央緑地の知名度が高まったことによって、集客数が増加してきていたが、R2～3年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、多くのイベントが縮小、中止となったため、目標に対して実績見込が低くなっている。今後は新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた利用促進を図る。 						
3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地			所管課班	議会事務局総務課総務班			
事業名	県議会のICT化の推進（令和2年度～）			連絡先	078-362-3708			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	-	6,726千円	13,453千円	13,561千円			
	経費内訳	報酬・賃金	-	0千円	0千円	0千円		
		委託料	-	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	-	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	-	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	-	6,726千円	13,746千円	13,561千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	-	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	-	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[]）	-	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	-	(6,726千円)	(13,453千円)	(13,561千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	-	従事人員 0.7人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人		
			-	5,808千円	874千円	862千円		
		職員給与費 a	-	5,032千円	761千円	751千円		
		賞与引当金繰入額 b	-	406千円	58千円	58千円		
退職手当引当金繰入額 c		-	370千円	55千円	53千円			
総コスト（①+②）	従事人員	-	従事人員 0.7人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人			
		-	12,534千円	14,327千円	14,423千円			
	[うち事業拡大分]	-	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	議会における全ての会議（本会議、議会運営委員会、常任委員会、特別委員会、協議・調整の場等）の資料のペーパーレス化を推進する。							
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
			ペーパーレス会議システムを利用した会議の割合	目 標	-	10%		100%
		実績（見込）	-	23%	(100%)	(100%)		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
		達成率（見込）	-	230.0%	(100.0%)	(100.0%)		
	コピー用紙使用量（R元年度比 %）	目 標	-	90%	70%	70%	70%	
		実績（見込）	-	84%	(75%)	(70%)		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
	達成率（見込）	-	107.1%	(93.3%)	(100.0%)			
評価	<p>・県議会にタブレット端末を配備し、本会議、常任委員会等の会議のペーパーレス化を実施。（令和2年2月から試行実施、令和3年度から通年実施。）</p> <p>令和3年度については、目標（100%）達成を見込む。</p> <p>令和4年度についても、すべての会議のペーパーレス化を目標とする。</p>							
3年目の見直し	-							